

【表紙】

【提出書類】	変更報告書24
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	長沢 一男
【住所又は本店所在地】	千葉県柏市柏554番地の3
【報告義務発生日】	平成25年12月16日
【提出日】	平成25年12月24日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	3名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社メディア工房
証券コード	3815
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	長沢 一男
住所又は本店所在地	千葉県柏市柏554番地の3
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	昭和28年02月08日
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社メディア工房
勤務先住所	東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社メディア工房 取締役執行役員管理部長 今井 健一
電話番号	03 - 5549 - 1804

（2）【保有目的】

発行会社の代表取締役であり、安定株主として長期保有を目的としています。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	34,708		
新株予約権証券(株)	A 455	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 35,163	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		35,163
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		455

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年12月16日現在)	V	56,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		61.74
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		62.60

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年10月23日	新株予約権	940	1.65	市場外	処分	行使
平成25年10月23日	普通株式	940	1.65	市場外	取得	6,000
平成25年10月29日	普通株式	30	0.05	市場内	処分	-
平成25年11月5日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年11月20日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年11月21日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年11月26日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年11月27日	普通株式	300	0.53	市場内	処分	-
平成25年11月29日	普通株式	55	0.10	市場内	処分	-
平成25年12月2日	普通株式	55	0.10	市場内	処分	-
平成25年12月9日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年12月10日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-
平成25年12月11日	普通株式	20	0.04	市場内	処分	-
平成25年12月12日	普通株式	13	0.02	市場内	処分	-
平成25年12月13日	普通株式	50	0.09	市場内	処分	-
平成25年12月16日	普通株式	100	0.18	市場内	処分	-

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	0
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成22年9月1日1:2の株式分割により株式会社メディア工房株式18,652株取得。 平成22年10月1日新株予約権無償交付により200株分取得。 平成23年1月13日新株予約権無償交付により180株分取得。 平成25年3月8日新株予約権無償交付により75株分取得。 上記期間中のメディア工房株式処分等株数(ネット)-2,596株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	0

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	長沢 敦子
住所又は本店所在地	千葉県柏市柏554番地の3
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	昭和27年07月26日
職業	会社員
勤務先名称	株式会社メディア工房
勤務先住所	東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社メディア工房 執行役員管理部長 今井
電話番号	03 - 5549 - 1804

（2）【保有目的】

発行会社の代表取締役の配偶者であり、安定株主として長期保有を目的としています。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	900		
新株予約権証券(株)	A 140	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,040	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,040
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		140

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年12月16日現在)	V	56,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.84
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.84

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年10月23日	新株予約権	200	0.35	市場外	処分	行使
平成25年10月23日	普通株式	200	0.35	市場外	取得	6,000

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	1,200
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成20年3月31日新株予約権無償交付により70株分取得。 平成22年9月1日1:2の株式分割により450株取得、新株予約権70株分取得。 上記期間中のメディア工房株式処分等株数(ネット) -200株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	1,200

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者（大量保有者） / 3】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社メディア工房
住所又は本店所在地	東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成12年04月18日
代表者氏名	長沢 一男
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	デジタルコンテンツ企画・制作他

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社メディア工房 執行役員管理部長 今井
電話番号	03 - 5549 - 1804

（2）【保有目的】

機動的な資本政策の遂行のため

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	4,054		
新株予約権証券(株)	A 120	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 4,174	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		4,174
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		120

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年12月16日現在)	V	56,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		7.37
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.55

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成25年10月23日	普通株式	1,140	2.01	市場外	処分	6,000
平成25年10月31日	新株予約権	20	0.04	市場外	処分	消却
平成25年12月10日	普通株式	100	0.18	市場外	処分	13,719

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	142,442
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成24年11月13日新株予約権を無償で20株取得。 平成24年12月20日新株予約権を無償で30株取得。 平成25年2月21日新株予約権を無償で20株取得。 平成25年5月31日新株予約権を無償で20株取得。 平成25年7月31日新株予約権を無償で20株取得。 平成25年8月31日新株予約権を無償で30株取得。 平成25年10月31日新株予約権行使期間満了により20株消滅。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	142,442

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 長沢 一男
- (2) 長沢 敦子
- (3) 株式会社メディア工房

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	39,662		
新株予約権証券(株)	A 715	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 40,377	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		40,377
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		715

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成25年12月16日現在)	V	56,500
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		70.57
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		71.61

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
長沢 一男	35,163	61.74
長沢 敦子	1,040	1.84
株式会社メディア工房	4,174	7.37
合計	40,337	70.57